

平成16年3月期 第1四半期業績の概況(連結)

平成15年 7月24日

上場会社名 アイフル株式会社

(コード番号 8515 東証・大証第1部)

(URL: <http://www.aiful.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田 吉孝

問合せ先 役職名 広報部長 氏名 香山 健一 (TEL(03)-3274-3560)

1. 四半期連結損益計算書等の作成等に係る事項

財務諸表等の作成に際して準拠した基準	:	(中間連結財務諸表規則)
会計処理の方法と最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無	:	無
・会計処理方法の変更の有無	:	無
・中間決算等と異なる会計処理の有無	:	無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無	:	無
公認会計士又は監査法人による関与の有無	:	無

2. 平成16年3月期第1四半期の業績概況(平成15年4月1日~平成15年6月30日)

(注) 本第1四半期業績概況及び添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	営業収益		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期 第1四半期	117,068	-	26,034	-	26,140	-	14,264	-
15年3月期 第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考) 15年3月期	449,458	13.2	115,995	4.2	111,797	6.4	59,910	70.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
16年3月期 第1四半期	151	00	-	-
15年3月期 第1四半期	-	-	-	-
(参考) 15年3月期	637	59	-	-

(注) 営業収益、営業利益、経常利益、当期(四半期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率
なお、四半期決算開示は、平成16年3月期第1四半期より実施しておりますので、前第1四半期の実績及び
対前年同四半期増減率は、記載しておりません

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における、当社グループの業績概況は以下の通りであります。

[業績全般の概況]

当第1四半期におけるわが国経済は、株価面では、イラク戦争の早期終結や重症急性呼吸器症候群(SARS)の収束など、不確定要因がはく落したことにより、アメリカ経済への期待の高まり等により、日経平均株価も9,000円台を回復するなど、やや持ち直し感が見られておりますが、実体経済では、個人消費の不振、失業率の高止まりなど依然として低迷した状況が続いております。

この様な経営環境のもと、当社グループは、消費者金融業の枠から踏み出し、消費者信用市場全体をターゲットとした「リテール分野における総合金融企業グループ」を目標とし、引き続き「商品の多様化」や「チャネルの多様化」を推進しております。

また、それぞれのグループ会社が「安心・創造企業」という統一ブランドコンセプトのもと、ブランド価値を確立しつつ、連携してシナジー効果を発揮し、グループの強化を図るとともに、効率的な業務展開ができるように努めております。

[営業の概況]

1. アイフル株式会社

当第 1 四半期におけるローン事業におきましては、引き続き、より幅広い顧客ニーズにお応えするため、無担保ローンを中心に、不動産担保ローン、事業者ローンといった商品多様化戦略を推進し、着実に残高成長を実現しております。また、店舗網の再構築として 9 店の廃店を行い、当第 1 四半期末の店舗数は有人店舗 533 店、無人店舗 1,034 店、有担保ローン専門店 4 店の合計 1,571 店舗となりました。

入出金チャネルの拡充といたしましては、新たに 7 行 1 社 (4,569 台) との提携が実現し、自社 ATM を含めて 47,560 台の CD・ATM をご利用いただけるようになっております。

新規獲得におきましては、所得、雇用環境の悪化や景気の先行き不透明感から、顧客の借り控え傾向が続いておりましたが、当第 1 四半期における無担保ローン新規申込み数は 14 万 8 千件 (対前年同期比 2.6%増) と、平成 14 年 8 月より開始した新 CM「ペット篇」の効果もあり、回復の兆しを見せております。ただし、獲得数は貸倒関連費用の増加から、慎重な与信を行っており、9 万 6 千件 (対前年同期比 4.6%減) となりました。

なお、インターネット、携帯電話など、ネット経由からの新規獲得占有率は 8.9% と順調に増加しております。

クレジットカード事業といたしましては、15 年 4 月よりカー用品店大手の「ドライバースタンド」の会員向け提携カードの発行を開始するなど、積極展開を図っております。

一方、貸倒れにつきましては、増加を続ける自己破産や、失業率の高止まりなどから、当第 1 四半期における貸倒償却額は 225 億円となりました。

これらの結果、当第 1 四半期末におけるアイフル株式会社の営業貸付金残高は 1,419,137 百万円 (無担保ローン 1,069,491 百万円、不動産担保ローン 325,838 百万円、事業者ローン 23,807 百万円) となりました。

また、新たな収益源の 1 つとして強化している保証事業におきましては、無担保・無保証の個人向けローンに加え、当社が培ってきた事業者ローンの与信・審査ノウハウを活用した事業者ローンの保証事業も積極的に行い、当第 1 四半期末における保証提携先は、28 金融機関、保証残高は 14,798 百万円となっております。

さらに、厳しさを増す事業環境の中においても「高品質な顧客サービス」「業務の効率化、コスト削減」の両立を実現するために、当社は、全国 533 店の有人営業店で分散しておこなっている営業関連業務について、東西 2 箇所の「コンタクトセンター」への集約化を進める計画であり、当第 1 四半期においても、引き続き「コンタクトセンター西日本」においてそのテスト運用を行っております。(平成 15 年 10 月より東西両センターが本格稼働予定)

2. 株式会社ライフ

当第 1 四半期において、安定した収益基盤の構築を目指し、クレジットカードでのショッピング・キャッシング、消費者金融事業等の高収益が見込まれる事業へ経営資源を集中投入するなど、引き続き低収益構造から高収益構造への債権ポートフォリオ組替えに注力しております。

クレジットカード事業につきましては、平成 15 年 4 月から家電量販大手のエイデン、ホームセンター大手のサンワドーと相次いで提携カードの発行を開始し、順調にカード会員数の拡大を図っております。またプロパーカード (ライフ独自で発行するカード) は、エンターテイメントカードとしてプロサッカー選手高原直泰ファンクラブカード「TAKA CARD」や、今夏上映予定の映画「踊る大捜査線」とのタイアップカード「踊る L I F E C A R D」の発行など新たな商品を投入しております。

さらに、キャッシングサービスのチャネル拡充といたしまして、新たに 5 行との提携を開始し、提携金融機関・カード会社 501 社、約 12 万台の CD・ATM をご利用いただけるようになっております。

これらの結果、クレジットカードの会員数は、当第 1 四半期において、33 万人増加の 1,016 万人となりました。

個品あっせん事業につきましては、積極的な加盟店開拓と販促活動を行い、取扱高の拡大と優良資産の積み上げに注力しております。

消費者金融事業につきましては、新たに無人店舗 12 店の新規出店を行い、ライフキャッシュプラザの店舗数は合計で、174 店 (有人 102 無人 72) となっております。

保証事業につきましては、保証料率が 8% 強の銀行ローン保証商品の拡大を図り、新たに 12 行との提携を開始し、保証提携先は 82 行 24 社となっております。

これらの結果、取扱高は、総合あっせん 72,314 百万円、個品あっせん 31,725 百万円、信用保証 7,453 百万円、クレジットカードキャッシングおよびプレイカード等の営業貸付金 74,925 百万円となりました。

また、当第 1 四半期末における営業貸付金および、割賦売掛金ならびに信用保証割賦売掛金残高の合計は、691,967 百万円 (債権の流動化による簿外債権 261,359 百万円含む)、内訳として、総合あっせん 73,793 百万円、個品あっせん 174,214 百万円、クレジットカードキャッシング等営業貸付金 317,166 百万円、信用保証割賦売掛金 114,361 百万円、その他 12,431 百万円となりました。

3. その他グループ会社

事業者ローン会社である、ビジネス株式会社および株式会社シティズにおきましては、景気環境を鑑み、慎重審査を継続しながらも、営業活動に注力し、新たな優良顧客獲得に努め、当第 1 四半期末における営業貸付金残高はビジネス株式会社 17,020 百万円、株式会社シティズ 28,540 百万円となっております。

その他、消費者金融会社である、ハッピークレジット株式会社、株式会社信和ならびに、山陽信販株式会社の各社は、貸倒費用の増加に備えて与信の強化をはかり、結果、営業貸付金残高はハッピークレジット株式会社 30,205 百万円、株式会社信和 21,834 百万円、山陽信販株式会社 11,879 百万円 (割賦売掛金残高含む) となりました。

これらの結果、当第1四半期末における当社グループの営業貸付金残高は1,845,229百万円、割賦売掛金残高は、248,795百万円、信用保証割賦売掛金残高は129,161百万円、その他12,705百万円となりました。
(なお、上記金額には債権の流動化による簿外債権261,359百万円(営業貸付金154,729百万円、割賦売掛金106,630百万円)が含まれております。)

[業績の概況]

以上の結果、当第1四半期における当社グループの営業収益は117,068百万円となりました。
アイフル株式会社の営業収益は83,012百万円、占有率は70.9%、株式会社ライフの営業収益は27,479百万円、占有率は23.5%であります。連結での営業収益の内訳といたしましては、営業貸付金利息が105,888百万円(占有率90.5%)、割賦売掛金収益が6,007百万円(占有率5.1%)、保証収益が1,250百万円(占有率1.1%)、その他収益が3,921百万円(占有率3.3%)であります。
連結での営業貸付金利息の76.5%を占める、アイフル株式会社での営業貸付金利息の構成比では、無担保ローンが81.8%、不動産担保ローンが16.4%、事業者ローンが1.8%であります。

一方、営業費用につきましては、当社グループ合計で、91,033百万円となりました。このうち、アイフル株式会社の営業費用は、60,229百万円(占有率は66.2%)、株式会社ライフの営業費用が24,888百万円(占有率27.3%)であります。グループ合計での営業費用の主な内訳といたしましては、貸倒費用が40,442百万円(占有率44.4%)、金融費用が9,523百万円(占有率10.5%)、広告宣伝費が5,149百万円(占有率5.7%)、人件費が10,831百万円(占有率11.9%)、支払手数料が5,002百万円(占有率5.5%)であります。
その他、株式会社ライフ、株式会社信和等の買収に係る連結調整勘定償却690百万円を営業費用に計上しております。

これらの結果、当第1四半期における当社グループの営業利益は26,034百万円、経常利益は26,140百万円、純利益は14,264百万円となりました。また当社単独では、営業利益は22,783百万円、経常利益は23,894百万円、純利益は12,030百万円となりました。

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の状況]

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実につきまして、経営上の迅速な意思決定、経営監視機能の整備およびコンプライアンス体制の充実に基本方針としております。

この基本方針のもと、取締役会を毎週開催し、対処すべき経営課題・ビジネスチャンスとそれに対応する経営戦略について、十分に議論・検証をおこなった上で、迅速な経営判断をおこなっております。

なお、これまで以上に経営責任の明確化をはかる目的から、平成15年6月26日開催の当社第26回定時株主総会にて、取締役の任期を2年から1年に短縮することを決議しております。

また、ディスクロージャー(経営情報の開示)についての基本的な考え方も、社外に対して幅広い経営情報を適時、適切に開示することにより、社外からのチェック機能を有効たらしめ、実効的なコーポレートガバナンスを実現しようとするものであります。そのため、当社では社外に情報を開示するだけでなく株主・投資家からの経営に対する意見・要望なども、定期的に取締役会(役員)、部門長にフィードバックするなど、コーポレートガバナンスの実現に努めております。

このような透明度の高い経営を目指す経営方針のもと、当社では、ディスクロージャーの専任部署である広報部、IR課を設置し、ニュースリリースや決算データブックといった様々な資料による情報開示や、国内外のマスコミ、投資家・アナリストへの取材対応・説明会等、常にタイムリーで分かり易いディスクロージャーに努めております。

なお、平成15年4月には、ディスクロージャーの更なる向上を目指し、インターネットでのIRウェブサイト(<http://www.ir-aiful.com>)を全面リニューアルしております。

[コンプライアンス(法令遵守)への取り組み状況]

当社におけるコンプライアンス(法令遵守)への取り組みといたしましては、従来から専任部署として検査部、法務部を設け法令遵守に努めるとともに、平成14年4月から取締役会の諮問機関として、弁護士等の社外メンバーを含むコンプライアンス委員会を設置し、毎月開催される委員会においてリスク情報の収集、予防措置の実施および社員教育などを行い、全社的なコンプライアンス体制の充実に取り組んでおります。

また、「アイフルグループ倫理要綱」を作成し当社グループの全従業員に配布のうえ、当該倫理要綱に反する行為等を相談するヘルプラインとして、人事部および検査部にホットラインを設けておりましたが、平成15年6月には、新たにコンプライアンスホットラインを法務部に設けるとともに、社内通報制度を規定化し、法令違反、社内規定違反を未然防止する体制を整備しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期 第1四半期	2,319,017	498,217	21.5	5,273	92
15年3月期 第1四半期	-	-	-	-	-
(参考) 15年3月期	2,282,113	485,991	21.3	5,143	45

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期 第1四半期	17,435	41,163	47,516	202,876
15年3月期 第1四半期	-	-	-	-
(参考) 15年3月期	90,062	57,172	131,652	131,643

〔財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等〕

[資産の状況]

営業貸付金につきましては、1,690,500百万円となっております。これは、アイフル株式会社の営業貸付金が1,419,137百万円、株式会社ライフの営業貸付金が162,437百万円、ビジネス株式会社(株)の営業貸付金が17,020百万円とそれぞれ順調に伸びたことによるものです。

割賦売掛金につきましては、株式会社ライフの総合あっせん事業(クレジットカードショッピング)個品あっせん事業の順調な成長により、142,165百万円となりました。

信用保証割賦売掛金は、アイフル株式会社及び株式会社ライフが、金融機関の保証事業提携を拡大していることから、129,161百万円となりました。

なお、貸倒引当金につきましては、昨今の景気環境を勘案し138,104百万円となっております。

(連結貸借対照表の営業貸付金および割賦売掛金には、株式会社ライフの債権流動化による簿外債権、営業貸付金154,729百万円、割賦売掛金106,630百万円は含まれておりません。)

なお連結調整勘定につきましては21,355百万円となりました。

[負債の状況]

借入金、CP、社債等を含めた連結での資金調達残高の合計額は、1,555,594百万円となりました。これはアイフル株式会社、株式会社ライフ、ビジネス株式会社(株)の営業債権残高の順調な増加に対応する資金調達の増加であります。

[資本の状況]

当第1四半期末の連結自己資本は、498,217百万円、自己資本比率は21.5%となりました。また当社単独での自己資本は480,840百万円、自己資本比率は25.2%であります。

[キャッシュ・フローの状況]

当第1四半期末の現金及び現金同等物は、貸付金等の回収及び社債等の発行による資金調達により、202,876百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が25,836百万円となったものの、営業貸付金等の営業債権の増加及び法人税等の支払いにより、17,435百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に引き続きコンタクトセンター等への設備投資を行ったものの、貸付金等の回収により、41,163百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入及び社債の発行による調達並びに配当金の支払いにより、47,516百万円となりました。

(参考1) 四半期個別経営成績等の概況(平成15年4月1日～平成15年6月30日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期(四半期) 純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期 第1四半期	83,012	22,783	23,894	12,030

	総資産	株主資本
	百万円	百万円
16年3月期 第1四半期	1,909,593	480,840

3. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	予想営業収益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	241,988	54,384	28,621	302 97
通期	494,522	122,012	65,056	688 66

〔業績予想に関する定性的情報等〕

平成16年3月期の当社グループの業績予想につきましては、平成15年3月期の決算発表時に公表した連結業績予想及び当社単体業績予想から変更は無く、連結営業収益は中間期241,988百万円、通期494,522百万円、連結経常利益は中間期54,384百万円、通期122,012百万円、連結当期純利益は中間期28,621百万円、通期65,056百万円の見込みです。また当社単独での業績予想では営業収益は中間期170,406百万円、通期344,849百万円、経常利益は中間期49,535百万円、通期108,000百万円、当期純利益は中間期25,895百万円、通期56,532百万円を見込んでおります。

(参考2) 平成16年3月期の個別業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	予想営業収益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり年間予想配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	170,406	49,535	25,895	30 00	- -	- -
通期	344,849	108,000	56,532	- -	30 00	60 00

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(添付資料)

1. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結(要約)損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)		前第1四半期 (自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
営業収益	[117,068]	[100.0]	[-]	[-]	[449,458]	[100.0]
営業貸付金利息	(105,888)	(90.5)	(-)	(-)	(406,483)	(90.4)
総合あっせん収益	(1,914)	(1.6)	(-)	(-)	(7,877)	(1.8)
個品あっせん収益	(4,093)	(3.5)	(-)	(-)	(15,178)	(3.4)
信用保証収益	(1,250)	(1.1)	(-)	(-)	(4,132)	(0.9)
その他の金融収益	(42)	(0.0)	(-)	(-)	(321)	(0.1)
その他の営業収益	(3,879)	(3.3)	(-)	(-)	(15,463)	(3.4)
営業費用	[91,033]	[77.8]	[-]	[-]	[333,462]	[74.2]
金融費用	(9,523)	(8.1)	(-)	(-)	(38,479)	(8.6)
売上原価	(-)	(-)	(-)	(-)	(562)	(0.1)
その他の営業費用	(81,510)	(69.7)	(-)	(-)	(294,420)	(65.5)
営業利益	26,034	22.2	-	-	115,995	25.8
営業外収益	[196]	[0.2]	[-]	[-]	[1,303]	[0.3]
営業外費用	[91]	[0.1]	[-]	[-]	[5,501]	[1.2]
経常利益	26,140	22.3	-	-	111,797	24.9
特別利益	[48]	[0.1]	[-]	[-]	[444]	[0.1]
特別損失	[351]	[0.3]	[-]	[-]	[4,788]	[1.1]
税金等調整前四半期(当期)純利益	25,836	22.1	-	-	107,453	23.9
法人税、住民税及び事業税	11,222	9.6	-	-	57,555	12.8
法人税等調整額	354	0.3	-	-	10,129	2.2
少数株主利益(損失)	5	0.0	-	-	116	0.0
四半期(当期)純利益	14,264	12.2	-	-	59,910	13.3

(2) 四半期連結(要約)貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当第1四半期末 (平成15年6月30日現在)		前第1四半期末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	[2,148,269]	[92.6]	[-]	[-]	[2,097,467]	[91.9]
現金及び預金	203,722		-		132,296	
営業貸付金	1,690,500		-		1,670,781	
割賦売掛金	142,165		-		147,857	
信用保証割賦売掛金	129,161		-		128,744	
その他営業債権	12,705		-		12,738	
繰延税金資産	24,693		-		25,582	
その他	62,983		-		92,904	
貸倒引当金	117,661		-		113,438	
固定資産	[170,046]	[7.4]	[-]	[-]	[184,110]	[8.1]
有形固定資産	(43,590)	(1.9)	(-)	(-)	(42,012)	(1.8)
土地	14,823		-		14,801	
その他	28,767		-		27,210	
無形固定資産	(39,277)	(1.7)	(-)	(-)	(39,243)	(1.8)
連結調整勘定	21,355		-		22,046	
その他	17,922		-		17,197	
投資その他の資産	(87,178)	(3.8)	(-)	(-)	(102,854)	(4.5)
破産更生債権等	20,772		-		17,363	
繰延税金資産	16,518		-		16,591	
その他	70,330		-		87,591	
貸倒引当金	20,442		-		18,691	
繰延資産	[700]	[0.0]	[-]	[-]	[535]	[0.0]
社債発行費	700		-		535	
資産合計	2,319,017	100.0	-	-	2,282,113	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期末 (平成15年6月30日現在)		前第1四半期末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	[789,339]	[34.0]	[-]	[-]	[804,845]	[35.3]
支払手形及び買掛金	27,265		-		22,932	
信用保証買掛金	129,161		-		128,744	
短期借入金	84,741		-		55,365	
一年以内償還予定社債	74,500		-		74,500	
一年以内返済予定長期借入金	395,761		-		416,152	
コマーシャルペーパー	11,500		-		13,500	
未払法人税等	11,217		-		37,627	
賞与引当金	1,887		-		3,759	
割賦繰延利益	9,182		-		11,089	
その他	44,124		-		41,174	
固定負債	[1,027,436]	[44.3]	[-]	[-]	[987,247]	[43.2]
社債	425,000		-		377,500	
長期借入金	564,091		-		567,950	
退職給付引当金	7,775		-		7,636	
役員退職慰労金引当金	1,115		-		1,150	
その他	29,452		-		33,010	
負債合計	1,816,776	78.3	-	-	1,792,092	78.5
(少数株主持分)	[4,023]	[0.2]	[-]	[-]	[4,028]	[0.2]
少数株主持分	4,023		-		4,028	
(資本の部)						
資本金	[83,317]	[3.6]	[-]	[-]	[83,317]	[3.6]
資本剰余金	[104,125]	[4.5]	[-]	[-]	[104,125]	[4.6]
利益剰余金	[312,256]	[13.5]	[-]	[-]	[300,924]	[13.2]
其他有価証券評価差額金	[571]	[0.0]	[-]	[-]	[323]	[0.0]
自己株式	[2,053]	[0.1]	[-]	[-]	[2,052]	[0.1]
資本合計	498,217	21.5	-	-	485,991	21.3
負債、少数株主持分及び資本合計	2,319,017	100.0	-	-	2,282,113	100.0

(3) 四半期連結(要約)キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前(四半期)純利益		25,836	-	107,453
減価償却費		1,414	-	6,676
連結調整勘定償却額		690	-	3,686
投資有価証券評価損		-	-	858
貸倒引当金の増減額(減少:)		5,974	-	20,908
賞与引当金の増減額(減少:)		1,871	-	260
退職給付引当金の増減額(減少:)		139	-	1,545
役員退職慰労金引当金の増減額(減少:)		34	-	82
営業外受取利息及び受取配当金		42	-	152
社債発行費償却		109	-	829
固定資産売却損益(売却益:)		0	-	361
固定資産除却損		88	-	409
固定資産評価損		-	-	540
敷金・保証金精算益		17	-	135
役員賞与の支払額		98	-	103
営業貸付金の増減額(増加:)		19,718	-	160,195
割賦売掛金の増減額(増加:)		5,691	-	27,101
その他営業債権の増減額(増加:)		33	-	3,374
破産更生債権等の増減額(増加:)		3,408	-	1,015
その他流動資産の増減額(増加:)		233	-	14,359
その他流動負債の増減額(減少:)		5,902	-	5,008
その他		766	-	1,801
小 計		20,156	-	53,389
営業外利息及び配当金の受取額		42	-	152
法人税等の支払額		37,633	-	36,826
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,435	-	90,062

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前第1四半期 (自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		193	-	474
定期預金の払戻しによる収入		-	-	1,621
有価証券の取得による支出		1,499	-	-
有価証券の売却による収入		-	-	303
信託受益権の増減額(増加：)		1,500	-	1,744
新規連結子会社の取得による支出		-	-	7,556
固定資産の取得による支出		4,349	-	17,320
固定資産の売却による収入		16	-	596
投資有価証券の取得による支出		209	-	3,459
投資有価証券の売却による収入		65	-	1,345
出資金の払戻しによる収入		1	-	336
短期貸付金の増減額(増加：)		30,006	-	22,999
長期貸付による支出		-	-	8,140
長期貸付金の回収による収入		15,623	-	173
投資その他の資産の取得による支出		22	-	400
投資その他の資産の売却等による収入		43	-	505
その他		183	-	40
投資活動によるキャッシュ・フロー		41,163	-	57,172
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		148,097	-	420,365
短期借入金の返済による支出		118,721	-	413,452
コマーシャルペーパーの増減額(減少：)		2,000	-	1,500
長期借入れによる収入		146,814	-	553,965
長期借入金の返済による支出		171,064	-	451,921
社債発行による収入		49,724	-	99,925
社債償還による支出		2,500	-	71,000
自己株式の取得による支出		0	-	6
少数株主からの払込みによる収入		-	-	400
配当金の支払額		2,834	-	5,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		47,516	-	131,652
現金及び現金同等物に係る換算差額		12	-	35
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		71,232	-	15,547
現金及び現金同等物期首残高		131,643	-	139,126
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	-	8,064
現金及び現金同等物期末残高		202,876	-	131,643

[四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 9社
連結子会社の名称 ハッピークレジット株式会社、株式会社信和、株式会社ライフ、山陽信販株式会社、
ビジネクス株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社マルトー、
株式会社シティグリーン、株式会社シティズ
- (2) 非連結子会社数 3社
連結の範囲から除いた理由 非連結子会社（株式会社ライフストックセンター他2社）はいずれも小規模であり、
それらの会社3社の合計の総資産、営業収益、当四半期純損益（持分に見合う額）及
び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも当四半期連結財務諸表に及ぼす影響
が軽微であるため連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社（株式会社博多大丸カードサービス）はいずれも小規模であり、それらの会社4社の合計の当四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも当四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の第1四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社マルトーの四半期決算日は5月末日であります。
四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 営業実績
 (1) 営業収益

(単位：百万円)

期 別 項 目	当第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)		前第1四半期 (自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
営業貸付金利息	無担保ローン	88,772	75.8	-	-	348,887	77.6
	有担保ローン	13,333	11.4	-	-	47,650	10.6
	事業者ローン	3,783	3.3	-	-	9,945	2.2
	小 計	105,888	90.5	-	-	406,483	90.4
総合あっせん収益	1,914	1.6	-	-	7,877	1.8	
個品あっせん収益	4,093	3.5	-	-	15,178	3.4	
信用保証収益	1,250	1.1	-	-	4,132	0.9	
その他の金融収益	預金利息	27	0.0	-	-	18	0.0
	有価証券利息	0	0.0	-	-	1	0.0
	貸付金利息	3	0.0	-	-	267	0.1
	その他	10	0.0	-	-	35	0.0
	小 計	42	0.0	-	-	321	0.1
その他の営業収益	不動産売上高	-	-	-	-	306	0.1
	サービス売上高	-	-	-	-	935	0.2
	償却債権回収額	1,838	1.6	-	-	6,431	1.4
	その他	2,041	1.7	-	-	7,790	1.7
	小 計	3,879	3.3	-	-	15,463	3.4
合 計	117,068	100.0	-	-	449,458	100.0	

(注)「その他の営業収益」の「その他」は、保証契約による保証料収入及びカード会費収入等であります。

(2) その他の指標

(単位：百万円)

期 別 項 目	当第1四半期会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前第1四半期会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
営業貸付金残高	(1,845,229)	(-)	(1,833,702)
無担保ローン	1,449,097	-	1,442,980
有担保ローン	328,166	-	325,436
事業者ローン	67,966	-	65,284
口座数(口)	(3,523,636)	(-)	(3,521,857)
無担保ローン	3,387,056	-	3,389,159
有担保ローン	88,584	-	87,459
事業者ローン	47,996	-	45,239
店舗数(店)	(1,963)	(-)	(1,963)
営業店舗(有人)	793	-	796
営業店舗(無人)	1,166	-	1,163
担保ローン専門店	4	-	4
自動契約受付機(台)	(1,838)	(-)	(1,837)
ATM台数(台)	(127,017)	(-)	(124,084)
自社分	2,035	-	2,037
提携分	124,982	-	122,047
社員数(人)	6,526	-	6,123

(注)1. 営業貸付金残高・口座数は、破産更生債権等を含んでおりません。なお、債権を流動化したことによりオフバランスとなった営業貸付金残高(当第1四半期154,729百万円、前連結会計年度162,920百万円)を含んでおります。